

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第75期（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

ダイト株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.daitonet.co.jp/>）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年6月1日から)
(平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	4,367,774	4,253,965	13,329,269	△11,076	21,939,933
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△375,432		△375,432
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,656,281		2,656,281
自 己 株 式 の 取 得				△670	△670
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,280,849	△670	2,280,179
当 期 末 残 高	4,367,774	4,253,965	15,610,119	△11,746	24,220,112

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,144,316	247,997	△174,643	1,217,670	402,705	23,560,308
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△375,432
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						2,656,281
自 己 株 式 の 取 得						△670
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△176,651	△65,384	170,394	△71,640	45,035	△26,605
連結会計年度中の変動額合計	△176,651	△65,384	170,394	△71,640	45,035	2,253,573
当 期 末 残 高	967,665	182,613	△4,248	1,146,029	447,740	25,813,882

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3 社
- ・ 連結子会社の名称 大和薬品工業株式会社
Daito Pharmaceuticals America, Inc.
大桐製薬（中国）有限責任公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc. の事業年度は、連結会計年度と一致しております。大桐製薬（中国）有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在において仮決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ 時価のないもの

ロ. たな卸資産

- ・ 商品及び製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・ 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～55年
機械装置及び運搬具	3年～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務

① 担保資産

建物及び構築物	187,333千円
土地	286,529千円
投資有価証券	387,976千円
計	861,839千円

② 担保付債務

支払手形及び買掛金	1,287千円
一年内返済予定の長期借入金	10,460千円
長期借入金	1,700千円
債務保証	83,338千円
計	96,786千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,314,984千円

(3) 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物607,255千円であります。

(4) 偶発債務

債務保証

以下の会社の武田薬品工業株式会社からの買掛債務に対して、債務保証を行っております。

保証先	金額
(株)富士薬品	41,403千円
マイランEPD合同会社	26,827千円
テイカ製薬(株)	6,706千円
日医工(株)	4,024千円
佐藤薬品工業(株)	3,044千円
第一薬品工業(株)	885千円
大和製薬(株)	268千円
東洋製薬化成(株)	178千円
合計	83,338千円

(5) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び	
貸出コミットメントの総額	13,500,000千円
借入実行残高	2,750,000千円
差引額	10,750,000千円

3. 連結損益計算書に関する注記

たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

106,103千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	12,519,064株	一株	一株	12,519,064株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	4,624株	297株	一株	4,921株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加297株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年7月12日 取 締 役 会	普通株式	187,716	15	平成28年5月31日	平成28年8月5日
平成29年1月13日 取 締 役 会	普通株式	187,715	15	平成28年11月30日	平成29年2月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年7月11日開催の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

- ・配当金の総額 225,254千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 18円
- ・基準日 平成29年5月31日
- ・効力発生日 平成29年8月8日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、原材料の輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びにファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びにファクタリング債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。原材料の輸入取引には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済責任者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債権は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	1,617,337	1,617,337	—
② 受取手形及び売掛金	9,388,910	9,388,910	—
③ 電子記録債権	4,200,091	4,200,091	—
④ ファクタリング債権	11,043	11,043	—
⑤ 投資有価証券			
その他有価証券	2,623,145	2,623,145	—
⑥ 支払手形及び買掛金	(3,587,042)	(3,587,042)	—
⑦ 電子記録債務	(1,876,801)	(1,876,801)	—
⑧ 短期借入金	(2,750,000)	(2,750,000)	—
⑨ 未払法人税等	(1,022,116)	(1,022,116)	—
⑩ 未払金	(1,415,811)	(1,415,811)	—
⑪ ファクタリング債務	(504,076)	(504,076)	—
⑫ 設備関係支払手形	(613,910)	(613,910)	—
⑬ 長期借入金	(5,749,402)	(5,752,209)	2,807
⑭ リース債務	(32,392)	(32,180)	△211

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権並びに④ファクタリング債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

時価については、株式の取引所の価格によっております。

⑥支払手形及び買掛金、⑦電子記録債務、⑧短期借入金、⑨未払法人税等、⑩未払金、⑪ファクタリング債務並びに⑫設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑬長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑭リース債務

時価については、主として元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 205,870千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,027円
(2) 1株当たり当期純利益	212円26銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年6月1日から)
(平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金				
					特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金			
利 益 剰 余 金 合 計									
当 期 首 残 高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	58,430	11,808,394	11,901,199	△11,076	20,511,863
事業年度中の変動額									
特別償却準備 金の 取 崩					△29,215	29,215	—		—
剰余金の配当						△375,432	△375,432		△375,432
当 期 純 利 益						2,156,524	2,156,524		2,156,524
自己株式の取 得								△670	△670
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△29,215	1,810,307	1,781,092	△670	1,780,421
当 期 末 残 高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	29,215	13,618,701	13,682,291	△11,746	22,292,284

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価 証券評価差 額	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,144,316	1,144,316	21,656,179
事業年度中の変動額			
特別償却準備 金の取崩			—
剰余金の配当			△375,432
当 期 純 利 益			2,156,524
自己株式の取得			△670
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△176,651	△176,651	△176,651
事業年度中の変動額合計	△176,651	△176,651	1,603,770
当 期 末 残 高	967,665	967,665	23,259,950

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

・ 商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～55年
機	械及び装置	3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務

① 担保資産

投資有価証券	387,976千円
計	387,976千円

② 担保付債務

買掛金	1,287千円
債務保証	83,338千円
計	84,626千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,258,114千円

(3) 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物603,895千円であります。

(4) 偶発債務

債務保証

下記の会社の武田薬品工業株式会社からの買掛債務に対して、債務保証を行っております。

保証先	金額
(株)富士薬品	41,403千円
マイランEPD合同会社	26,827千円
テイカ製薬(株)	6,706千円
日医工(株)	4,024千円
佐藤薬品工業(株)	3,044千円
第一薬品工業(株)	885千円
大和製薬(株)	268千円
東洋製薬化成(株)	178千円
合計	83,338千円

(5) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び	
貸出コミットメントの総額	13,500,000千円
借入実行残高	2,750,000千円
差引額	10,750,000千円

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	454,070千円
② 長期金銭債権	514,580千円
③ 短期金銭債務	211,556千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	171,912千円
② 仕入高	5,499,138千円
③ 販売費及び一般管理費	41,094千円
④ 営業取引以外の取引高	44,269千円

(2) たな卸資産評価損

たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

110,008千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	4,624株	297株	一株	4,921株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加297株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金及び未払費用（賞与他）	181,235千円
たな卸資産	135,616千円
研究開発費	129,519千円
退職給付引当金	117,481千円
資産除去債務	42,567千円
その他	173,112千円

繰延税金資産小計 779,533千円

評価性引当額 △169,584千円

繰延税金資産合計 609,948千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	389,246千円
その他	37,055千円

繰延税金負債合計 426,302千円

繰延税金資産の純額 183,646千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約によって使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種 類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大和薬品工業 株式会社	98,000	医 薬 品 の 原 料 製 造	100	有	医薬品を 原料が造 製し、当 社が購入 資金の 援助	製品等の 購入	5,469,966	買掛金	207,259
							資金の貸 付、返済	△130,000	短期貸 付 金	—
							資金の貸 付 資金の返 済	460,000 378,526	長期貸 付 金	931,756

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料、商品及び製品の売買については、一般取引条件を勘案したうえ、取引価格を決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、短期貸付金については極度額を定め、毎月貸付額の見直しを行っており、取引金額は純額表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,858円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 172円32銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。